

令和 2 年度
教育学部・
学校教育学研究科
個人評価の集計・分析

企画・評価委員会

2022 年 3 月

目次	ページ
1 個人評価の実施状況	
(1) 実施率等	2
(2) 実施概要	2
2 評価領域別の集計及び分析	
(1) 教育の領域	3
(2) 研究の領域	18
(3) 国際・社会貢献の領域	20
(4) 組織運営の領域	32
3 全体総括	32
4 図表	33

1 平成 31（令和 1）年度個人評価の実施状況

（１）実施率等

令和 2 年度個人評価では、対象となる教員の 93% が活動実績の提出を行った（表 1）。学校教育学研究科の客員教員 3 名を除き、未提出者 5 名であった。そのうち、休職者 1 名で退職者の提出率が低い。メールでの督促は効果的でないため、退職前に提出を依頼する。

表 1

（２）実施概要

令和 3 年 5 月に、各教員に「令和 2 年度 個人評価活動実績報告（様式 2, 3）について」と題した提出依頼メールを送付した。「令和 2 年度分個人評価様式 2 及び 3」の提出は企画評価委員会の各グループの委員宛で、各グループのデータを委員が集計した後、学部全体で集計した。表の作成は、エクセルで行い、集計作業の労力を軽減した。集計から報告書作成までの実務作業を円滑にする手順を確立し、令和 4 年度以降の担当者に引き継ぐことができる。

2 評価領域別の集計及び分析

（１） 教育の領域

[1] 授業担当時間数

<概要>

表2に、担当授業時間（教員グループ別）を集計した。

表 2

学部担当教員は、4つのグループ（幼小連携教育、言語社会系、理数系、実技系）に所属している。学部附属教育総合実践センターの教員3名は幼小連携教育グループに含めている。

学部担当教員の学部担当時間は、グループにより異なっている。言語社会系グループの時間数は学部、教養ともに減っている一方、学校教育学研究科では大きく増加している。

学部担当時間の減少については、文化教育学部で開講されていた科目の減少が理由になっているとは考えにくい。担当教員数の減少が原因である可能性がある。

教養教育担当時間の減少については、教員の業務量及び業務の振り分けについても確認していく必要がある。

学部・研究科の教員全体の総時間数は、昨年度と同水準であった。

<特記事項>

○令和2年度は特になし

（令和元年度）教職大学院への教科教育・教科内容教員の併任の体制を構築した。

（令和元年度）教職大学院への教科内容の導入を行った。

<総括>

学部担当教員及び大学院担当教員はそれぞれ所属する組織の科目を担当した上で、教育学部担当教員は教職大学院の、教職大学院担当教員は学部の科目を担当するという、相互乗り入れの形が構築されている。今後は、教育学部と学校教育学研究科の連携の体制を実

質的な観点から確認し、連携を強化していく必要がある。

[2] 教育改善

<概要>

表3に、教育改善の実績数を集計した。

表 3

(1) 授業内容及び授業方法の改善について、

○令和2年度の特徴として、オンライン環境における授業体制の構築、工夫に関する下記の記載が多かった。

- ・授業方法によりオンラインと対面の両方の形態で実施して、理解を容易にする講義資料や説明動画を作成
- ・全回にわたってパワーポイントによる資料を作成し、オンデマンド方式で配信
- ・ブレイクアウトセッションを利用したグループワーク
- ・スマホアプリを使用実習
- ・見学の代替として動画教材を作成
- ・オンライン（リアルタイム／オンデマンド）を用いたゼミ運営
- ・配布教材を丁寧に作成、学生の理解が深まるよう工夫した。
- ・グループワークを取り入れ、活発な意見交換がなされるよう工夫した。
- ・授業のためのパワーポイント・実技動画等の作成
- ・例年、グループワークが中心であるが、今年度はリアルタイム型オンライン授業で、グループに分けず、全員で読解と内容把握。内容読解に力を注いだ結果、学生が読解力を身につけることにつながった。
- ・毎時間資料を作成し、オンラインの共有画面でプリントに添って授業。リアルタイム型オンライン授業で共有画面で提示、学生にオンラインで資料配布。
- ・遠隔授業（資料配付型）におけるワークシートの開発

- ・テレビ会議の資料共有機能を用い、学生によるパネルディスカッションを実施
- ・学生自らの課題への取り組み意欲を喚起するように授業実施形態を工夫。
- ・オンライン授業実施に伴う教材の自習システム開発
- ・Teams の機能を利用したディスカッションの成果を記録として残す
- ・新型コロナ対策と社会人対応で週1回夜間にオンライン授業アプリ Webex を用いて提供している
- ・Teams を活用して、学生の資料が相互に見れるように工夫し、対面での交流がないことを補った。
- ・オンライン授業での対応となり、リフレクションシートを毎時間作成し、学
- ・レポート集を作成し、他の受講生のレポートを読んで、相互にコメントを記載

○学生による授業アンケートに基づく改善

- ・授業内容および授業評価項目『他者と一緒に「書く」「話す」「発表する」といった活動が行われていたか』の数値が低かったため、「遠隔授業（リアル型）」による受講者全員参加の時間を設けて、作品鑑賞を伴う発表の機会を設けた。
- ・「教科書の活用方法についてもっと詳しく学びたい」という意見が多く得られたため、ICT（パワーポイント資料や電子黒板）を利活用しながら教科書本文の内容理解や新出文法の導入を行うオーラルイントロダクションや定着のための言語活動を模擬活動で実践させ、授業技術の向上を図ることができた。
（英語）
- ・教室英語の口頭テストを毎週行うことにより、履修生の発音力や英語の流暢性を向上させることができた。（英語科）

○その他

- ・専門外の学生への配慮として、グループワークによるディスカッション、個別にイメージトレーニングを実施
- ・女子学生が多く受講しているため、グループワーク、個別の目標設定のもと段階的な試験を実施
- ・ループリックを用いた課題評価を実施
- ・発声の習得のための教材として割りばし、ペットボトル等を用いた練習方法

を工夫（音楽科）

（参考）令和元年度記載：

[1]教材・教具の導入・使用

- ・テキストの使用、プリントの作成、ティーチングノートの作成、パワーポイントの使用を始めた、より分かりやすい編集、ライブキャンパスのダウンロード機能で配布資料削減、ICTの活用（電子黒板（スマートボード）の使用、E-Learningの導入、スマホアプリの使用、スマートフォンを用いたリアルタイム型のWebフィードバックシステムの活用、視線入力装置等を用いたコミュニケーションの疑似体験、視聴覚教材の作成と使用（CD、VTRなど）、毎回授業指導案を作成、授業内容に直接関係する外部講師（行政、学校関係）の招聘と連携、教職大学院に在籍する現職教員学生数名をゲストスピーカーとして招聘（学校現場の現状）、文部科学省の通知及び最近のニュース・トピック、教採で出やすいトピック等の資料、社会情勢と授業内容の関連性を意識

[2]方法

- ・映像・画像資料を多用、複数回の個別指導、授業の一部を学生主導で運営、毎回小テストを実施とその後質疑応答、毎回感想用紙に記入してもらい感想や要望を踏まえて次回授業の内容を検討、事前アンケートにより授業内容を構成、授業の最初で前回の復習をプロジェクターで実施、授業事例を載せた補助教材を作成し授業を創造する過程の可視化、ディスカッション・ペアワーク・グループワーク・グループプレゼンテーション（アクティブラーニング・リフレクションペーパー・シャトルカード）の導入、講義→個人での思考→チームでの解決という流れで自分の意見をもてるように指導、ティームティーチング、教育委員会等の行政機関に現職教員学生を派遣（学校とは異なる組織運営の視点を提示）、個別イメージトレーニング、定期的にカンファレンス（学生同士で、実習の進捗状況や研究の方向性について意見交換）、個別指導及び個別の目標設定のもとで段階的な試験を実施、相互評価の導入、講義に実験を導入、ルーブリックの導入（レポート採点の客観的評価）、オリエンテーションの強化（シラバス活用率が低い）、外国（アメリカおよびフィンランドなど）の教科書の使用

(2) 授業のための教材等の作成について、下記の記載が見られた。

- ・様々な資料を再編集し、オンライン授業に適するように資料を作成
- ・オンデマンド教材（動画教材）、オンデマンドで受講できる動画の作成
- ・九州各県の単元学習の実践集を授業で活用
- ・ライフヒストリーの記述を冊子にして授業で活用
- ・動画、リモートを活用して布マスクを製作。学生一人一人へキットを作成して渡す。
- ・授業ごとの課題シートを作成し、予習・復習に活用
- ・女子学生のボール技術習得に向け、公認球でなく軽量で打感の柔らかいボールを

用い、課題習得に大きな成果を収めることができた（体育科）

- ・ 玉結び・玉止めの映像教材を改善（家庭科）
- ・ 調理実習（郷土料理）のための映像教材更新（家庭科）
- ・ 授業内容を概観する資料、参考文献リストを配布
- ・ 授業に関連する文献・URL リストを作成し、Microsoft Teams 上でダウンロード可能にした。

（参考）令和元年度記載：

- ・ 前年度のライフヒストリーの記述を冊子にして今年度の授業において活用、講義レジュメの作成ならびに更新（最新動向のフォローなど）、講義への実験の組み込み・授業ごとの課題シートを作成し予習・復習に活用、参考文献・URL リストを作成・配布、Live Campus 上でダウンロード可能にした、毎時間の理解シートを作成、モデルとなる学習指導案を作成し教材として活用、学習評価の具体的な実践事例を教材化、心理アセスメントツールの特徴をまとめた図表や解説資料等を作成・配布、関連トピックの最新統計データや行政の施策等に関する資料を作成し配布

（3）教育内容に関する研究活動

担当科目名の中で、研究活動（論文、著書）と教育に取り入れた内容についての記載がされている。

- ・ 法学特別講義、倫理学、国語科教育法、中国古典文学、保育内容、教育法に関する科目、など

（4）TA・RA の採用について、令和2年度は記載が見られなかった。

主に、新型コロナウイルス感染症への対応のための授業のオンライン化によると考え

（参考）令和元年度記載：

- ・ E-learning の授業の補助
- ・ Word, Excel, PowerPoint の使い方の補助
- ・ 体育の科目における授業補助、審判業務、評価等の補助
- ・ 学校トップリーダー研修に関するアンケート調査の業務（データ入力）
- ・ 配布資料の印刷、テストの監督・採点・集計、授業中あるいは授業後の個別指導などを依頼

- ・科研費研究課題に関するデータ入力

(5) HP を通じた全ての担当科目のシラバス公開

担当科目のシラバスについては、オンラインシラバスを参照
(シラバスに記載が義務付けられている)。

(6) HP を通じたすべての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成

評価の方法・基準等の作成については、シラバス参照（シラバスに記載が義務付けられている）。

(7) 教育関係の研修への参加については、F D 研修を教授会の開催直前に行うことにより
参加率の向上を図っている。

【教育学部・学校教育学研究科主催】

- ・『ICT を活用したオンラインによるアクティブラーニングの試み』
(オンライン視聴、角和博教授)
- ・「科研費申請と審査の真実」(山津幸司教授)
- ・「標準番ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ参加報告」
(後藤正英教授)

【全学教育機構主催】

- ・オンライン授業研修
 - 「オンライン授業の種類と方法」
office365 の Stream, Tams, Forms などの使用方法」
 - 「(初心者向け)「Microsoft365Teams」を利用したオンライン授業」
 - 「Webex meeting を使った少人数クラスの授業」
 - 「Webex を使ったオンライン講義」(初級編)]
 - 「Webex を使ったオンライン授業」(中級編)]
 - 「webex を活用した動画撮影と配信方法」
- ・高等教育開発室
 - 「教育機関における著作権の基礎と応用」(孫 友容講師)

【総合情報基盤センター主催】

- ・2020年度情報セキュリティ講習会～標的型攻撃メール対応訓練フォローアップ～

【ダイバーシティ推進室主催】

- ・ダイバーシティ時代に知っておきたい無意識バイアスとは
- ・研究力向上セミナーPARTⅡ「ポイントで学ぶ英語論文セミナー（基礎編）」

【その他】

- ・「共同研究間接経費の改定」
- ・「AEDに関する講習会」
- ・教育委員会教育質保証専門委員会FD講演会 「PROGテストについて」
- ・公正な研究活動の推進に関する講演会 「「研究は誰のため」

(8) リメディアル教育の実施については、令和元年度と同様、下記の記載が見られた。

- ・講義内での高校の授業内容の復習
基本的なパラグラフィティング法（国語科）
- ・A0合格者などへの入学前研修
- ・e-learning研修（大学入門科目の予習として活用）
- ・幼小・小中連携コース A0入試及び推薦入試合格者13名に対して基礎的知識の習得

(9) 公開授業の実施

- ・複数の教養教育科目で授業公開が実施された。
- ・高大接続プロジェクト「教師へのとびら」講座
「大学生と一緒に講義を受けてみよう」で授業を開講あるいは動画配信型公開授業

(10) その他

令和2年度

- ・レポート提出をForms入力で行い、学生の作業負担を軽減
- ・「日本学術振興会研究倫理eラーニングコース（e-Learning Course on

Research Ethics) [el CoRE]」の受講・修了を課した。

令和元年度より継続

- ・教育実践フィールド演習 II、III における附属学校教諭と連携した教育実習に向けたアドバイス
- ・毎回の授業において評価カードを用いた（on-line シャトルカード）

<特記事項>

- (1) 授業評価を参考にした授業内容・方法の改善
- (2) 授業のための教材等の作成

ともに、新型コロナウイルス感染症の拡大により授業がオンライン化されたため、オンライン化に対応した多様な工夫が行われた。

<総括>

令和 2 年度の記載は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、授業のオンライン化に対応する対応（授業の方法の工夫、資料の作成など）が主であった。

対面に加えて、授業のオンライン化の良さも指摘されているので、教員の授業改善への取り組みの選択肢が広がったと考える。

[3] 学生支援の実施

<概要>

表4に、学生支援の実施数を集計した。

表 4

(1) オフィスアワーの実施について

オフィスアワーは、教員がその時間帯は必ず研究室等に入室する時間として設定が義務づけられている。

内容は、令和元年度に引き続き、学習相談・学修支援・履修相談・進路相談・生活相談・就職相談・留学相談・教員採用試験対策など多岐にわたる。院では、研究活動・研究内容について、メンタルに関する悩み相談、保護者の進路相談なども見られた。

また、オフィスアワーは設定されているものの、上記の相談や支援はオフィスアワー以外の時間帯にも実施されていることを読み取ることができる。

(2) 研究生の指導について

(3) 学生研修の引率について

学部では、下記の記載（1件のみ）があった。

- ・九州大学リーグ（サッカー）における引率及び指導（監督）（沖縄県宜野湾市）

大学院では、実習（学校変革試行・学校課題探求・基盤教育）の指導、実習関係機関への挨拶、学会発表、授業見学、公開サテライト授業への引率の記載が見られた。

- ・コミュニティ・スクールの研究大会（佐賀市）

令和2年度、教員の専門領域についての自主的な教員引率の記載はなかった。

（令和元年度は、社会科：研修旅行（環境スタディーツアー）、体育科（資格取得のための研究会）、理科（火山学会秋季大会参加）、音楽科（佐賀大学管弦楽団技術向上研修）、教大協全国研究集会（特別支援）の参加、などがあった。）

(4) 就職のための特別指導について

令和元年度に引き続き、ほぼすべての教員が下記のいずれかの指導を記載していた。

- ・ 中学校・高等学校の教科指導
- ・ 教員採用試験対策のための指導
 - 願書（エントリーシート）の書き方
 - 自己PR文の書き方
 - 論作文（添削）
 - 面接
 - 集団討論
 - 英会話の面接
 - 実技（体育・音楽）
 - 模擬授業
- ・ 大学院進学
- ・ 公務員採用試験

(5) 学生の海外派遣について

留学先として、下記の記載が見られた。

- ・ オーストラリア（語学力向上・英語教育研究）
- ・ アメリカ（語学力向上・英語教育研究）

それぞれ、研究計画に関する指導、生活面でのアドバイスが行われていた。（英語科）

(6) 短期プログラム等による留学生指導について

下記の項目についての対応を実施した旨の記載が見られた。

- ・ 大学生活、日常生活、学習面の様子、日本語に難を抱える学生のケア、進路相談

一方、学生の学習指導あるいは要望への対応への記載はなく、新型コロナウイルス感染症への対応の中、留学生についての日本滞在中のケアについて令和元年度と同様な水準が維持されており、留学生のケアに対する教員の意識の高さが生きていると考えられる。

(7) 学年担任・クラブ顧問について

【学年担任】

- ・ 教員グループによっては、年次ごとにチューター担当をされている。大学生活全般にわたる指導や助言が行われており、学年担任（チューター制度）制度が機能している。
- ・ チューターには、学年担任としてラーニング・ポートフォリオ（LP）による指導を

担当する役割と、学校教員を志す学生が記載する教職カルテによる指導を担当する教職チューターの 2 つがある。今後は特に、教職チューターの役割を 4 年間に渡り自覚することが求められて行くのではないと思われる。

- ・ 令和 4（2022）年度入学生より、新たなチューター制度に移行する。

【クラブ顧問】

教員は、佐賀大学の下記の多くのクラブ等の部長・監督・顧問あるいはコーチ等を引き受けている。

下線部は令和 2 年度に記載がないが、おそらく継続していると思われる。

[1]佐賀大学関係

- ・ バスケットボール部
- ・ ラグビー部
- ・ スキー部
- ・ サッカー部
- ・ 女子サッカー部
- ・ 水泳部
- ・ 準硬式野球部
- ・ 女子バレーボール部
- ・ 男子バレーボール部
- ・ ソフトテニス部
- ・ ソフトボール部
- ・ 演劇部
- ・ 佐賀大学管弦楽団（＝吹奏楽団？）
- ・ クラシックギターハーモニー
- ・ 書道同好会
- ・ 手話サークル

[2]佐賀大学以外関係

- ・ 佐賀大学ユニキッズ少年スクール
- ・ 発達障害児の運動教室（ウルトラマンクラブ）計 10 回：運動教室代表

- ・学生ボランティア Kodomo 2.0
- ・ボランティアサークルわーるどりんぐ
- ・佐賀県学生献血推進協議会（ちっち）
- ・（院）教育ボランティアサークル「ぞうさんのW a」
- ・（院）よさこいサークル「嵐舞」

(8) 留学生・社会人・障害者の持続的な生活指導等

○下記の記載が見られた。

- ・留学生：日常生活について定期的に面談
- ・留学生：日本語会話に難があり、日常生活について定期的に確認
- ・留学生：入院の手続き、母親への病状の説明
退院後の定期連絡、日常生活の確認
- ・留学生：コロナウイルスの影響で早めに帰国、オンライン（teams の通話）で
面談、前期授業をオンラインで受けられるようにアドバイス
- ・社会人：佐賀県公立小学校教諭、単元学習の創造とその指導法の指導を継続
- ・社会人：佐賀県公立中学校教諭、単元学習の創造とその指導法の指導を継続
- ・社会人：日本語教育担当者、授業における教室談話分析の方法の指導を継続
- ・障害者：ウルトラマンクラブ（運動プログラムの継続的提供）
- ・障害者：メンタルヘルスの悪化した学生へのC S Wと連携による継続的授業
支援

令和元年度より、留学生への対応の記載が増えた。

(9) その他の学生支援

下記の記載が見られた。

- ・教育実習の巡回訪問指導
- ・教育実習における学習指導案作成（オンライン）
- ・教員採用試験対策（面接試験）（オンライン）
- ・学生の生活相談（母親・祖母との関係）・進路相談（オンライン）
- ・健康教室引率

- ・佐賀市主催スポーツ教室（ビートルキッズ）への学生派遣
- ・学校支援教育ボランティア（児童理解を深めると共に校務の実態を知る）
- ・音楽系課外活動楽器管理：楽器貸し出し、管理に関する業務
- ・佐賀大学管弦楽団演奏会（定期演奏会）：演奏会指揮と演奏指導
- ・ハラスメントの相談、履修困難学生の支援
- ・引きこもりがちの学生への支援。ソーシャルワーカーとの協働
- ・佐賀大学ユニキッズ（アクティブ・キッズ）（補助学生への指導・助言）
- ・発達障害児への指導方法、自閉症児への支援の方法に関する助言指導
- ・発達障害児の運動教室説明会開催

令和元年度には下記の記載が見られていたが、新型コロナウイルス感染症対策の影響（令和 2 年度中止）があるかもしれない。

- ・教育学部後援会保護者との個人面談
- ・佐賀市児童クラブ主催スポーツ教室（23 箇所）への学生派遣
- ・介護等体験実習の福祉施設に関する事前指導（全体説明会）
- ・学生ボランティア Kodomo 2.0：佐野常民記念館の親子ロボット教室支援

<特記事項>

学部教員の教育・研究の多様性に応じて、多様な教育活動が行われている。

<総括>

令和元年度は、学校教員を目指す学生を指導する学部教員の指導内容は多岐にわたっていた。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症のためか、記載数は減少した。しかし、教員採用選考試験対策の多くは研究室、講義室またはオンラインで行われていた。一方で、チューターとしての業務、学生への指導・助言などは、オンラインを活用していた。

支援の種類に応じて、対面と遠隔を使い分けて、指導にあたる様子を知ることができた。

[4] 研究指導

<概要>

表 5. に、担当教員数及び教員一人当たりの学部主査・副査、大学院主査・副査の平均担当件数とその年度推移を集計した。

表 5

令和 2 年度、研究指導の状況を示す項目は下記の五つである。

- ①学部主査件数
- ②学部副査件数
- ③大学院主査件数
- ④大学院副査件数
- ⑤研究成果発表の指導件数

教員一人当たり 2～3 人の学生に対して主査としての研究指導を実施している。また、副査は同 2 人程度であり、両者を合わせると教員一人当たりおよそ 4 人程度の研究指導を担当としている計算になるが、主査、副査とも、10 名に近づく数を担当している教員もいることがわかった。

大学院（教育学研究科）については、未修了生はおらず、学校教育学研究科の教員は、主査、副査を 1 人ずつ、計 2 人受け持っている計算となる。

⑤研究成果発表の指導件数について

令和元年度と同様、学部の卒業研究、大学院での研究活動の成果を、学会や紀要などへの投稿あるいは発表したことに関する記載が多数であった。

<特記事項>

⑤研究成果発表の指導件数

指導の成果として、体育科において、下記の受賞等に関する記載も見られた。

- ・第 27 回全国公募佐賀県書道展 佐賀県書道教育連盟賞

- ・九州大学サッカーリーグ2部優勝（監督）
- ・九州大学女子サッカー選手権大会準優勝（全国大会出場）

指導の成果として、音楽科において、下記の記載も見られた。

- ・佐賀県新人演奏会（佐賀県立美術館ホール）

<総括>

授業の多くが遠隔授業となったため、授業の工夫、資料の作成、課題の採点（フィードバック）に多くの時間を費やさざるを得なかった状況で、も卒業論文指導のゼミに力を注ぐ状況を読み取ることができた。一方で、研究（論文作成）に傾注できた、とする教員も見られた。

教育学部については、教員免許を付与するための課程認定を受審する必要がある。そのため、カリキュラムあるいは教員配置は課程認定に適合させる必要がある。

現在の教員数は、課程認定上の必置数を最小限確保できている状態である。年度によっては欠員が生じていたこと、そして、この（最小限であるという）状態が続くこと自体は好ましくないという指摘があるため、各年度末に定年退職となる教員の後任補充等、教員配置要望や非常勤講師の任用計画を立てて対応している。

（２） 研究の領域

＜概要＞

表6に、学術・研究実績のグループ別集計結果を示した。

表 6

学術雑誌への記載（審査制・依頼論文（編））は昨年度と比較して、審査制は同程度であり無審査制は増加した。

国内外学術活動については、ほとんど実技系教員によって行われて、毎年一定数を維持しており、毎年堅調な活動が行われている。

学会の開催数は減っている。新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる。

学会発表等（研究発表、座長等）、において、研究発表数は堅調に推移しているが、座長等については、学会の中止の影響のためか、数値は大きく減少した。

外部資金（科学研究費を含む）については、研究責任者としての採択数は減ったものの、共同研究者としての採択数は増加した。一方、不採択件数も例年、横ばいで推移している。

国外共同件数が、今年度大きく減っているのは、新型コロナウイルス感染症の影響かどうか、今後の推移を観る必要がある。

なお、専門書の出版、論文数、作品数については、別に毎年、「成果を中心とした実績状況に基く配分」に用いる教員の研究業績データ」による調査も行われており、より具体的な情報（論文名、雑誌名、著者名など）を参照することができる。

＜特記事項＞

特になし

＜総括＞

教育学部教員の研究は多岐の分野に渡っているので、業績評価の項目や水準について留意する必要性が共有される必要がある。

全学的には、研究については論文数などを含め、研究の活性化が求められているので、

学部としても、多様な研究領域を維持しつつ活力を維持するための舵取りが求められているという印象である。

（３）国際・社会貢献の領域

[3-1] 国際貢献

<概要>

表 7. 国際貢献の実績（教員グループ別）を示した。

表 7

活動（報告）項目は、

①国際交流件数（運営・参加）

学内外で行われる国際学術交流事業・国際共同事業への貢献

②国際学会件数（運営・参加）

国際学会、国際会議、国際シンポジウム、国際交流会などへの貢献

③交流協定件数

外国の諸地域・諸機関などの文化交流・交流協定への尽力

④国際協力件数

JICA、JETRO 等の制度組織の利用を含めた海外支援・国際協力を実施

⑤共同研究（研究者受入）件数

外国人研究者の受け入れ、留学生の派遣

⑥外国語版 HP の件数

グループや個人のホームページの開設

の 6 つである。

教育学部は学校教育課程という一つの課程であり、教員志望学生が多数を占める。在学生の実績数としては高くないが、海外で勉学等経験を積もうという学生は一定数おり、留学している。教員側にも、海外の教育事情に目を向け、我が国の教育に活かす研究や活動を活発にするための研修機会が望まれる。

(1) 国際交流件数（運営・参加）

令和元年度は、13 件の自裁が見られたものの、令和 2 年度は、学部、研究科含めてほ

ば空欄で下記の記載1件が見られた。

- ・5th Global Report on Adult Learning and Education の日本政府回答への意見（認定 NPO 法人開発教育協会等が進める、ユネスコの成人教育会議（2022 年）に向けた 5th Global Report on Adult Learning and Education の日本政府回答に対して、公民館学会理事の立場で、修正意見を示し、その一部が反映された）

(2) 国際学会（運営・参加）

令和元年度より減っている。新型コロナウイルス感染症の影響（学会の中止等）と考える。

- ・アメリカ宗教学会(AAR)（オンラインによる参加）
- ・ユダヤ学協会（AJS）（オンラインによる参加）
- ・哲学と人生の意味に関する第三回会議（オンラインによる参加）
- ・英国ユダヤ史協会（オンラインによる参加）
- ・7th Asian-Oceanian Congress on Clinical Neurophysiology (AOCCN)
（オンラインによる参加）

(3) (4) 交流協定・国際協力

令和2年度、記載はなかった。

(5) 共同研究等

共同研究の受け入れは、奈良教育大学、京都教育大学、順天堂大学より各1名ずつ、3件記載されている。

<総括>

新型コロナウイルス感染症の影響のためか、この項目では記載の減少が目立った。国際共同研究は全学的にも推進が求められているので、教育学部においても組織的な共同研究

が実施できればと考える。

[3-2] 地域貢献

<概要>

表8に、地域・社会貢献の実績（教員グループ別）を示した。

表 8

活動（報告）項目は、

- (1) 審議委員件数
国や地方自治体など行政組織の審議会・委員会での活動
- (2) 組織協力件数
市町村行政、教育委員会、民間企業など地域諸組織との連携協力
- (3) 講習会等件数
地域の各種講習会（シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会）の講師・運営
- (4) マスコミ件数
マスコミ・メディアとの連携交流（学識者としての出演・寄稿・助言など）
- (5) 技術移転件数
地域産業や地域社会への技術・学知の移転を進めて振興支援に協力
- (6) 社会参加（組織運営・個人参加）件数
地域でのボランティア活動、社会福祉組織運営への協力など社会参加
- (7) 公開講座件数
本大学・本学部が行う市民公開講座や社会人再教育などの実施や講師
- (8) 附属施設との共同研究件数
附属学校園等附属施設との共同研究（授業研究、教材開発など）や教員の相互交流
- (9) 附属施設での指導・助言件数
附属学校園等附属施設で行われる校内研修会や研究発表会などにおける指導助言

の9つである。

地域貢献の分野の活動は、概ね例年と同じと判断する。中でも、マスコミ及び個人での社会参加が増加していることは注目できる。

(1) 審議委員件数について

資料が作成されており、毎月の教授会において、兼業について確認されている。多くの教員が複数の審議委員として地域貢献を行っている。

上記の自治体の兼業のほか、佐賀県県との連携・協力協議会に関連する取り組みの記載は多かった。

(2) 組織協力について

新型コロナウイルス感染症の拡大にもかかわらず、下記、多くの記載が見られた。

（教授会資料（兼業）に記載されているものを除く）

- ・佐賀県書道教育連盟 佐賀県の児童生徒および一般会員の作品審査
- ・全国書写書道教育研究会 大学代表として、高・中・小の各教育機関との連携
- ・佐賀県教育センタープロジェクト研究協力者（小学校）（指導助言）
- ・佐賀県教育センタープロジェクト研究協力者（中学校）（指導助言）
- ・長崎県西海市学力向上スーパーバイザー（指導助言）
- ・長崎県時津町立時津東小学校学力向上スーパーバイザー（指導助言）
- ・大阪府摂津市立味生小学校学力向上スーパーバイザー（指導助言）
- ・京都賞の推薦委員（平和賞の推薦者として、中井久夫氏を推挙）
- ・日本国際文学会の副会長（学会、大会の運営）
- ・日本イェイツ協会役員に従事（学会の運営）
- ・佐賀県中高一貫教育懇話会（有識者として指導・助言）
- ・佐賀県みやき町健康教室（アドバイザー）
- ・日本体力医学会の北九州地方会（代表）
- ・佐賀県スキー連盟（理事）
- ・佐賀市青少年健全育成協議会（理事）
- ・蓮池町青少年健全育成協議会（会長）
- ・佐賀市立小中一貫校芙蓉校学校評議員
- ・大川市男女共同参画推進条例検討委員会 副委員長
- ・佐賀県自然科学研究発表会（高校生の科学発表の審査員）
- ・佐賀県障害者芸術文化活動支援事業（委員）
- ・佐賀新聞社（令和2年度“チャレンジ3days”の審査員長）

（院）

- ・ 滋賀県近江八幡市老蘇学区安寧のまちづくり推進委員会
- ・ 千葉県柏市社会福祉協議会
- ・ 神奈川県鎌倉市大平山丸山町内会
- ・ 佐賀市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定推進委員会
- ・ 佐賀県学力向上対策検証・改善委員会（委員）
- ・ 佐賀県教育センタープロジェクト（委員）
- ・ パブリック・ディベート協議会（研究に参加）
- ・ 全国教室ディベート連盟九州支部（助言）
- ・ さがの体育推進委員会（委員）
- ・ 鳥栖市総合型地域スポーツクラブ「フィッ鳥栖」（運営委員）
- ・ 佐賀県レクリエーション協会（理事）
- ・ からつ市レクリエーション協会（会長）
- ・ 佐賀県フライングディスク協会（理事）
- ・ 佐賀市発達障がい者支援部会
- ・ 第36回佐賀県自殺対策協議会
- ・ 佐賀市教育委員会学校教育課（佐賀市生活指導員研修会の講師）
- ・ 佐賀市教育委員会学校教育課（「通級指導教室」担当者研修会の講師）
- ・ 毎日新聞全国音楽コンクール九州予選（九州本選審査員）

(3) 講習会等件数について

「佐賀大学教育学部、佐賀大学大学院学校教育学研究科及び佐賀県教育委員会との連携・協力事業」に関する取組に、多くの教員が講師等として関わっている。

他、令和元年度に引き続き、下記の取組の講師として活動していることを示す記載が見られた。

- ・ 教員免許法更新講習
- ・ 佐賀県教育委員会免許法認定講習
- ・ 佐賀大学免許法認定講習
- ・ 佐賀大学公開講座（地域連携講座）
- ・ 教師へのとびら
- ・ ジョイントセミナー：
- ・ 英語力向上のための教員研修
- ・ 佐賀県教育センター主催の講座
- ・ 佐賀県中堅教諭等資質向上研修

令和2年度、「佐賀大学の授業を受けてみよう」の記載はなかった。

また、教員の専門分野に応じて、講師として活動している。下記の記載が見られた。

- ・佐賀県教育センタープロジェクト研究／小学校（指導）
- ・佐賀県教育センタープロジェクト研究／小学校（指導）
- ・中学校国語科Ⅱ講座（講師）
- ・市町男女共同参画担当職員基礎研修（講師）
- ・バレーボールコーチ１養成講習会、指導者研修会（講師）
- ・少年スポーツ指導者研修会（講師）
- ・佐賀アカデミー室内合奏団（指導）
- ・佐賀指揮研究会（指導）
- ・佐賀県教職員組合「第70次_教育研究佐賀県集会」
- ・福岡県教育委員会「令和２年度_市町村社会人権教育研修会」
- ・佐賀県学校図書館教育研究大会（指導助言）
- ・佐賀県読書推進運動県大会（講師）
- ・武雄市立武雄中学校校内研修会（講師）
- ・佐賀県中学校国語科研究会理事研修会（講師）
- ・特別支援教育士佐賀支部会（日本LD学会認定専門資格 講師）
- ・ギフテッド公開シンポジウム（開催）

（院）

- ・徳島県技術・家庭科研究会夏研修（講師）
- ・令和２年度三神地区家庭科主任研修会（講師）
- ・佐賀県小学校教育研究会家庭部会研究会（講師）
- ・佐賀市公民館長会自主研修会（講師）
- ・岐阜市市民活動交流センター研修（講師）
- ・川登中学校（「新学習指導要領と数学教育」）（講師）
- ・教育相談（カウンセリング）講座（講師）（佐賀県教員対象）
- ・NPO法人九州大学ころとそだちの相談室「ころと身体の整え方」（講師）
- ・佐賀市教科等研修会（講演）
- ・佐賀県療育支援センター職員研修（講師）
- ・令和２年度みやき町ファミリー・サポート提供会員養成講座（講演）
- ・令和２年度家庭教育支援者リーダー等養成講座（講演）
- ・令和２年度小城市幼児教育・保育ネットワーク研修会（講演）
- ・日本ブリーフセラピー協会福岡支部主催短期療法を学ぶ会（運営・講師）
- ・ブリーフコーチ養成講座ベーシック（講師）

・運行管理者等基礎講習（講師）

なお、令和元年度に見られた下記の記載は今回、見られなかった。継続分で記載忘れもあるかもしれない。また、単年度実施あるいは、集会や大会など新型コロナウイルス感染小による中止となったものも多いと推測される。

- ・佐賀大学特別支援学校教諭免許法認定講習
- ・学校図書館司書教諭講習
- ・佐賀県療育支援センター事例検討会
- ・校内研修会（人権）、理事研修会
- ・九州勤労協第32回総会・研究集会
- ・佐賀県弁護士会「憲法シンポジウム」
- ・人権週間学習会
- ・ゆめさが大学大学院
- ・ロコモ予防教室
- ・インタラクショナル・ビュウ研究会
- ・佐賀県特別支援学校特別支援教育コーディネータ会
- ・日本教育大学協会全国特別支援研究部門合同研究集会佐賀大会
- ・特別支援教育士佐賀支部会
- ・特別支援教育士セミナー
- ・大学院においては、子どもの自己コントロール力（研修講師）、子どもの学ぶ意欲の心理学（研修講師）、佐賀県中学校教育研究会、佐賀県小学校教育研究会、佐賀県市町教育委員会連合会、福岡市の研修会、児童生徒の活用力向上研究指定事業及び小中連携による学力向上推進地域指定事業に係る指定校連絡会、適応指導教室西日本地区会議、佐城地区教育相談研究会事例研修会、神野地区婦人会講演会講師、福岡県筑豊地域発達障害者支援センター研修、福岡県地域保健師研修（母子保健業務）、佐賀県高等学校保健会養護教諭研修会、佐賀県特別支援教育研究会総会及び研修会、特別支援教育支援員養成講座、佐賀県療育支援センター研修、佐賀県特別支援教育研究会夏季研修会、佐賀市人権ふれあい学級、佐賀市通級指導教室担当者研修会、教育支援者リーダー等養成講座、女性教職員研修会、NITSカフェ in 佐賀「学び続ける教員セミナー」など。

(4) マスコミ件数

下記の記載が見られたが、令和2年度は元年度に比べて記載件数は大きく減っている。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、また、マスコミということで、単年度の案件が多いためと考えられる。

- ・佐賀新聞「新型コロナウイルス紙上フォーラム」
- ・佐賀新聞「いまここさが／いまこそ心をつなごう：『警戒するのは他者でなくウイルス』」
- ・佐賀新聞「家族の絵コンクールの審査員コメント」
- ・佐賀新聞「教育実習について（対面取材）」
- ・サガテレビ・かちかち press「ニュース、ここ掘れ！」（コロナ禍をめぐる差別と報道）インタビュー

- ・毎日新聞福岡支局「教育実習について（電話及びメール取材）」
 - ・福岡県行橋市市報 5 月号（行橋市との共同研究の成果公表）
 - ・FM 佐世保（FM 佐世保「心も会話も晴れ晴れ講座」）
「相手を受け容れるということ」「相手に預けるということ」「ともにいる
ということ」「待つということ」「謙遜ということ」
- （院）
- ・サガテレビ（サガテレビ「ミランバくん体操」の振り付け、出演）

(5) 技術移転件数

複数の記載があったが、「技術」の定義が不明なため、記載すべきか判断できなかった。たとえば、「方法論」を記載すべきかどうか。

昨年度に引き続き、下記の記載があった。

「技術移転」ICT と IoT を用いた遠隔運動支援システムの開発助言（正興 IT ソリューション株式会社、継続）

(6) 社会参加（組織運営・個人参加）件数

教員は、社会の多くの組織活動に関与している。下記の記載が見られた。

- ・BOOK マルシェ佐賀トークショー（NPO ユマニテ佐賀主催、地域の読書振興、参加）
 - ・街中活性化プロジェクトプロポーザル審査委員
 - ・佐賀県スポーツ賞選考会審査及び表彰式参加（優秀な成績をあげた本県スポーツ選手の選定及び表彰業務）
 - ・学校支援教育ボランティア（佐賀市立芙蓉小・中学校へ学生ボランティア派遣）
 - ・NPO 法人スポーツフォアオール（NPO：高齢者の健康増進事業）
 - ・佐賀大学ベースボールクラブ（少年野球を組織し運営）
 - ・九州大学サッカー連盟（理事）
 - ・mint の会（県内の特別支援教育に関わる医師、PT・OT・ST・心理士、教育委員会、教師の有志による事例検討会）
 - ・佐賀自然史研究会
 - ・読書会
 - ・外国にルーツを持つ子どもの交流会（年 3 回）
- （院）

- ・少年の居場所づくり活動（佐賀県警少年サポートセンター）
- ・佐賀整肢学園（「ペアレントプログラムの実施」）（発達整肢学園の職員の資格取得）
- ・佐賀・筑後発達支援親の会「夢気球」（ボランティアの学生と共に活動）
- ・鳥栖市LD親の会夢気球
- ・Gifted 応援隊九州：高知能を持ちながら不登校等の不適応状態にある保護者と子どもの学習会）
- ・旭川市LD親の会ぷりずむ（学習障害等の発達障害親の会の活動に支援者・助言者）

（参考）なお、令和元年度に記載されていた下記の項目についての記載はなかった。多くは、単年度事業あるいは役割と思われる。

- ・佐賀大学アメリカ社会文化研究所（アメリカの社会文化事情の研究。所長）
- ・佐賀県サンライズパーク事業者選定委員会（佐賀県新設のスポーツ施設の管理運営にかかわる業者選定、座長）
- ・佐賀県ヨットハーバー指定管理審査委員会（佐賀県スポーツ施設の管理運営にかかわる業者選定、委員長）
- ・Gifted 応援隊北海道（公開シンポジウム、講話）
- ・佐賀ドラマスクール（小城市「ゆめぷらっと」、公演）
- ・IT サポートさが（ポスターコンクールの審査会、参加）
- ・佐賀城本丸歴史館イベント：蒸気機関車模型の実走のアドバイザー（院）
- ・NPO 九州大学こころとそだちの相談室（NPO 法人の理事）
- ・佐賀県西部発達障害者支援センターそら（ペアレントプログラムのスーパーバイズ）
- ・おおかわ子育て連絡会ホットママ（ペアレントプログラムの実施）

(7) 公開講座件数

下記の記載が見られた。

- ・佐賀県教育センター研修（講師）
「小学校図工に関する講義・演習」
- ・武雄市＋佐賀大学連携公開講座（講師）
「多様な性、自分らしい生き方——L G B Tを正しく知って考えてみよう」
- ・唐津市男女共同参画推進講演会×地域連携型佐賀大学公開講座（講師）
「男女がのびのびと暮らせるまちづくり——4つの問いから考える」
- ・別府鶴見丘高校のジョイントセミナー（zoom）
「教師に求められる資質と能力～日常の書字活動を通して～」
- ・地域連携型佐賀大学公開講座（講師）
「読書会ってなに？」（講演および読書会ミニ体験講座）
- ・佐賀市消費生活センター消費生活講座（講師）

「衣生活と健康」

- ・佐賀大学公開講座（地域連携講座）（「住まいと生活」）

（8,9）附属施設との共同研究件数、附属施設での指導・助言件数

佐賀大学教育学部附属学校（附属小学校、附属中学校）、代用附属学校（城西中学校、本庄小学校、西与賀小学校）において、授業検討会、研究発表会、要項審議、公開授業、全体研究会などが行われた。

本項目の詳細については、毎年度作成される「附属学校園等 共同研究報告」に収集されている。各項目ごと、件数は異なるものの、幅広く連携・協働が行われていることがわかる。

活動の記載がある項目：

- ・著書、学術論文、授業実践事例研究論文、学会等発表
- ・講演
- ・卒業論文の協力
- ・授業実践（学部教員による附属園児、児童生徒への授業）
- ・附属学校教員と学部教員の共同（分科会指導助言）による公開研究授業（校内授業研究会、研究発表会等）
- ・附属学校教員による学部学生への授業（教科教育法、教育実習事前・事後指導、教員養成実地指導等を含む）
- ・附属学校教員による大学院学生への授業（実践授業研究、他等を含む）
- ・附属学校教員の研究発表会による公開授業及び分科会への学部学生の参加
- ・学部・附属間連携交流（学部附属交流教育（学生と児童生徒交流、部活動を含む））
- ・附属間連携教育（児童生徒の連携教育を含む）
- ・要項審議に関わる研究会（指導案検討を含む）
- ・学部・附属の教員による連携研究会（定期的な勉強会）、その他、研修会など

10 その他

○教員の専門領域に応じて、下記に示す多様な活動が行われていた。

[1] 学校関係

- ・附属幼稚園教育相談

- ・小学校における教科の勉強会
- ・第18回佐賀県高等学校英語スピーチコンテスト及びディベート大会（審査員）
- ・佐賀市民芸術フレッシュアーティスト（選考審査委員会委員）
- ・外部人材を活用した小学校での理科教育：大学教員による小学校での理科教育支援
- ・附属学校園カウンセラー
- ・佐賀県養護教諭2年目研修（講演）

[2] 公的機関関係

- ・佐賀県聴覚障害者サポートセンター要約筆記者養成講座（講師）
- ・佐賀県聴覚障害者サポートセンター手話通訳者養成講座（講師）
- ・佐賀県エンジョイ・スポーツ交流
- ・嬉野市史編集委員会：温泉研究及び報告
- ・佐賀市就学相談の委員

[3] その他

- ・西日本哲学会（佐賀大学・オンライン）（大会開催校責任者）
- ・佐賀大学バレーボール教室（小学生・中学生のバレーボール教室ナビゲーター）
- ・ヤマハ・ジュニア・ピアノ・コンクール（審査員）
- ・ゆめさが大学校歌オンライン公表（佐賀県長寿社会振興財団委嘱）
- ・2020 家族の絵コンクール審査
- ・第44回こんな本読んだよ 文・詩・絵コンクール審査

<特記事項>

地元、佐賀県、佐賀市をはじめいくつかの自治体、佐賀大学と佐賀県との連携・協力協議会の活動として多くの地元と連携した活動が実施されている。

<総括>

最近では、大学と社会や地域との関係について議論が高まっており、教員が地域社会の活動に積極的に関わろうとする意識を持ち始めている。

教育学部、学校教育学研究科ともに、学校教育に携わる教員の養成が主な役割であるが、その内容は多様であり、地域貢献に対する大きな潜在力を有している。

教員がそれぞれの専門領域を背景として積極的に社会あるいは地域において活動していくことが、社会への貢献であるとともに、教員組織の共同体的意識の醸成にも役立つ。

学校がチームとしての意義を構築する場面にあるように、学部もチームとしての役割を果たして行けるよう考えて行く必要がある。

附属学校園についても学部・大学院との研究協力体制の見直しに着手している。附属学校園と大学教員の研究協力体制のもと、地域貢献に資する一層の具体的な取り組みを行う必要がある。

(4) 組織・運営の領域

<概要>

表 9. 組織運営活動の実績（グループ・実践センター別）を示した。

表 9

<特記事項>

特になし

<総括>

令和 2 年度の、文化教育学部在籍学生は数名の規模となり、会議の回数は卒業認定に関して 1～2 回程度となり、教育学部・学校教育学研究科の体制の下で業務の効率化を一層進めていく。

3 全体総括

教育学部及び学校教育学研究科では、非常に幅広い領域での多様な教育・研究活動が行われている。推移としては年度毎に変動が見られる。その原因として、教員の業務量との関連、教員数の減少社会情勢（社会の要請や社会との乖離）などが挙げられやすいが、教育の本質を追求する営みは、必ずしも組織としての学部の業績の程度と直結させて考えてはならないと考える。

しかしながら、教育学部の教員活動の多様性が、現段階では、第三者（外部）から見て、雑多（寄せ集め）的な見方をされていることも危惧される。

今後は、教育学部の活動が「教育」をキーワードとし、そのための「多様性」をキーワードとして、「多様性」にどのような「統一性」「体系性」「一体性」を与えていくことができるかが、問われていくと考える。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が幅広い領域で現れていることを認識した。令和 3 年度も影響は続くことも予想される。早期に活動量が元に戻り、質的にさらに発展することが期待される。

4 図表（別紙）

表1. 個人評価実施状況（教員グループ別）

グループ等	対象教員数	提出者数	提出率
幼小連携グループ・実践センター	10	9	90%
言語・社会系グループ	12	10	83%
理数系グループ	12	10	91%
実技系グループ	13	13	100%
学校教育学研究科	14	11（客員3名除く）	100%
合 計	61	53	93%

表2. 担当授業時間（教員グループ別）

グループ	幼小・実セ			言語・社会系			理数系			実技系			教職大学院			学部・教職大学院計		
教員数	10	(	12)	12	(	14)	12	(	12)	13	(	14)	14	(	14)	61	(	66)
教養担当時間	15	(	153)	180	(	448)	270	(	270)	494	(	556)	32	(	32)	991	(	1459)
学部担当時間	2423	(	2526)	1953	(	2842)	1700	(	1784)	4075	(	4143)	788	(	675)	10939	(	11970)
大学院担当時間	90	(	80)	184	(	185)	60	(	90)	276	(	182)	4781	(	3862)	5391	(	4399)
グループ合計	2528	(	2759)	2317	(	3475)	2030	(	2144)	4845	(	4881)	5601	(	4569)	17321	(	17828)

括弧内は令和元（平成31）年度、平成30年度

表3. 教育改善の実績数

授業評価を参考に授業内容・方法の改善	29	(	56	,	55	)
授業のための教材等の作成	27	(	51	,	47	)
教育内容等に関する研究活動	23	(	39	,	39	)
TA・RAの採用	1	(	6	,	9	)
HPを通じた全ての担当科目のシラバス公開	29	(	50	,	55	)
HPを通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成	29	(	56	,	55	)
教育関係の研修への参加	27	(	50	,	50	)
リメディアル教育の実施	11	(	19	,	22	)
公開授業の実施	2	(	7	,	3	)
その他の教育改善	12	(	21	,	23	)

括弧内は令和元（平成31）年度、平成30年度

表4. 学生支援の実施数

オフィスアワーの実施	28	(	55	,	54	)
研究生の指導	0	(	4	,	4	)
学生研修の引率	6	(	25	,	26	)
就職のための特別指導	25	(	48	,	49	)
学生の海外派遣	1	(	7	,	6	)
短期プロ等による留学生指導	3	(	12	,	9	)
学年担任, クラブ顧問	26	(	51	,	58	)
留学生・社会人・障害者の持続的な生活指導等	4	(	20	,	7	)
その他の学生支援	16	(	33	,	33	)

括弧内は令和元（平成31）年度、平成30年度

表5. 担当教員数及び教員一人当たりの学部主査・副査, 大学院主査・副査の平均担当件数とその年度推移

年度	卒業研究 指導可能教員数	大学院修了研究 指導可能教員数	学部 主査	学部 副査	大学院 主査	大学院 副査	研究成果 発表の指導
25	105	64	2.4	1.7	0.4	0.7	0.6
26	98	61	2.6	2.0	0.6	0.7	0.6
27	99	62	2.6	1.7	0.7	1.1	0.6
28	66	55	2.8	2.0	0.5	0.7	0.5
29	67	55	2.7	2.0	0.5	0.6	0.7
30	61	55	3.0	2.0	0.0	0.0	0.2
元	66	66	2.4	2.1	0.8	1.0	0.7
2	61	55	2.0	2.0	0.6	0.9	0.9

表6. 学術・研究実績のグループ別集計

区分		総数				幼小・実セ				言語・社会系				理数系				実技系				教職大学院			
専門書等の出版 (編数)	単著(編)	1	(9,	2,	2)	0	(0,	0,	1)	0	(6,	1,	0)	0	(0,	0,	0)	0	(3,	0,	1)	1	(0,	1,	0)
	共著(編)	16	(22,	21,	29)	5	(11,	5,	1)	6	(3,	8,	10)	0	(0,	1,	3)	0	(3,	3,	9)	5	(5,	4,	6)
国内外学術活動 (件数)	国際・全国規模の芸術活動・演奏活動・競技活動(件)	80	(7,	3,	3)	0	(0,	0,	0)	0	(1,	0,	0)	0	(0,	0,	0)	80	(6,	2,	1)	0	(0,	1,	1)
	その他の芸術活動・演奏活動・競技活動(件)	9	(20,	23,	15)	0	(0,	1,	0)	1	(0,	0,	0)	0	(0,	0,	0)	8	(20,	22,	15)	0	(0,	0,	0)
学術雑誌への記載 (編数)	審査制・依頼論文(編)	31	(31,	40,	33)	3	(8,	2,	5)	1	(6,	9,	7)	3	(4,	11,	7)	8	(3,	8,	5)	16	(10,	10,	9)
	無審査制(編)	74	(56,	36,	88)	28	(12,	11,	7)	8	(14,	6,	22)	4	(3,	1,	4)	11	(7,	1,	18)	23	(20,	17,	35)
国内外学術講演 (回数)	国外(回)	2	(8,	1,	2)	0	(1,	0,	0)	0	(3,	0,	0)	2	(3,	0,	2)	0	(1,	0,	0)	0	(0,	1,	0)
	国内(回)	26	(32,	47,	65)	2	(5,	1,	0)	18	(20,	20,	23)	4	(3,	0,	8)	1	(4,	5,	5)	1	(0,	21,	29)
専門分野の学術活動(件数)		28	(33,	26,	31)	2	(6,	3,	5)	3	(17,	12,	4)	0	(0,	0,	0)	4	(8,	6,	16)	19	(2,	5,	6)
学会賞等(件数)		1	(2,	0,	1)	1	(0,	0,	0)	0	(0,	0,	1)	0	(0,	0,	0)	0	(0,	0,	0)	0	(2,	0,	0)
学会の開催(件数)		6	(14,	17,	28)	3	(0,	2,	5)	1	(10,	6,	9)	2	(3,	2,	3)	0	(1,	3,	2)	0	(0,	4,	9)
学会発表等(件数)	研究発表(件)	48	(54,	46,	55)	9	(13,	7,	7)	3	(9,	10,	12)	6	(8,	2,	9)	6	(12,	9,	9)	24	(12,	18,	18)
	座長等(件)	7	(28,	23,	25)	0	(9,	7,	1)	1	(7,	4,	7)	2	(3,	1,	1)	1	(5,	3,	11)	3	(4,	8,	5)
学会役員等(件数)		76	(64,	80,	70)	16	(11,	13,	10)	23	(20,	26,	24)	8	(8,	5,	7)	9	(13,	20,	15)	20	(12,	16,	14)
学会出席(回数)		77	(90,	130,	129)	10	(25,	27,	12)	26	(22,	51,	49)	6	(7,	3,	11)	13	(18,	14,	26)	22	(18,	25,	31)
外部資金 (科学研究費を含む) 申請(件数)	採択(研究責任者)(件)	12	(26,	24,	23)	1	(2,	0,	0)	3	(13,	8,	11)	0	(2,	0,	3)	3	(9,	9,	4)	5	(7,	7,	5)
	採択(共同研究者)(件)	19	(13,	17,	18)	2	(0,	1,	1)	2	(4,	2,	5)	1	(1,	2,	1)	1	(0,	3,	4)	13	(8,	9,	7)
	不採択(件)	22	(24,	19,	18)	3	(6,	6,	3)	1	(3,	5,	4)	5	(3,	3,	4)	9	(10,	4,	3)	4	(2,	3,	4)
国内外共同研究 (件数)	国外(件)	2	(8,	4,	4)	1	(4,	0,	0)	1	(3,	3,	1)	0	(0,	1,	1)	0	(0,	0,	1)	0	(0,	1,	0)
	国内(件)	30	(38,	21,	31)	3	(6,	6,	1)	8	(7,	10,	3)	3	(4,	3,	3)	4	(13,	11,	8)	12	(8,	7,	6)
特許等(件数)		0	(1,	0,	1)	0	(0,	0,	0)	0	(0,	0,	0)	0	(1,	0,	1)	0	(0,	0,	0)	0	(0,	0,	0)
その他(件数)		6	(8,	12,	17)	1	(1,	1,	1)	1	(3,	3,	5)	1	(1,	1,	2)	2	(4,	6,	7)	1	(0,	1,	2)

括弧内は令和元(平成31)年度、平成30年度、平成29年度

表7. 国際貢献の実績（教員グループ別）

区分	国際交流						国際学会						交流協定	国際協力	研究者受け入れ （共同研究）等	外国語 のHP								
	運営			参加			運営			参加														
幼小・実セ	0	(	0)	0	(	0)	0	(	0)	1	(	1)	0	(	0)	0	(	0)	0	(	0)	3	(	4)
言語・社会系	0	(	2)	0	(	1)	0	(	4)	4	(	4)	0	(	2)	0	(	2)	2	(	4)	3	(	8)
理数系	0	(	0)	0	(	1)	0	(	1)	0	(	1)	0	(	1)	0	(	0)	0	(	0)	0	(	4)
実技系	0	(	1)	0	(	0)	0	(	0)	0	(	1)	0	(	0)	0	(	0)	1	(	2)	7	(	5)
教職大学院	0	(	0)	1	(	0)	0	(	1)	0	(	5)	0	(	0)	0	(	0)	0	(	1)	6	(	9)
合計	0	(	3)	1	(	2)	0	(	6)	5	(	12)	0	(	3)	0	(	2)	3	(	7)	19	(	30)

括弧内は令和元（平成31）年度

表8. 地域・社会貢献の実績（教員グループ別）

区分	報告者数	審議委員	組織協力	講習会等	マスコミ	技術移転	社会参加 組織運営	社会参加 個人参加	公開講座	共同研究	指導助言
幼小・実セ	9（ 8 ）	12（ 21 ）	6（ 4 ）	21（ 26 ）	3（ 5 ）	0（ 0 ）	1（ 3 ）	2（ 6 ）	5（ 11 ）	9（ 11 ）	22（ 17 ）
言語・社会系	11（ 11 ）	3（ 8 ）	14（ 12 ）	12（ 22 ）	8（ 11 ）	1（ 0 ）	0（ 4 ）	1（ 0 ）	8（ 3 ）	9（ 13 ）	15（ 8 ）
理数系	11（ 11 ）	14（ 14 ）	5（ 6 ）	7（ 9 ）	2（ 3 ）	0（ 0 ）	1（ 2 ）	2（ 3 ）	2（ 3 ）	2（ 2 ）	10（ 11 ）
実技系	13（ 14 ）	11（ 23 ）	27（ 20 ）	10（ 21 ）	1（ 5 ）	3（ 2 ）	2（ 3 ）	2（ 4 ）	3（ 1 ）	6（ 9 ）	5（ 36 ）
教職大学院	14（ 12 ）	20（ 14 ）	17（ 16 ）	35（ 49 ）	5（ 2 ）	0（ 0 ）	2（ 4 ）	3（ 3 ）	7（ 8 ）	7（ 8 ）	27（ 21 ）
合計	58（ 56 ）	60（ 80 ）	69（ 58 ）	85（ 127 ）	19（ 26 ）	4（ 2 ）	6（ 16 ）	10（ 16 ）	25（ 26 ）	33（ 43 ）	79（ 93 ）

括弧内は令和元（平成31）年度

表9. 組織運営活動の実績（グループ・実践センター別）

区分	幼小・実セ				言語・社会系				理数系				実技系				学部計				教職大学院				学部教職大学院計																															
学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表（件数）	2	（	9	，	9	，	7	）	7	（	21	，	15	，	22	）	1	（	14	，	12	，	17	）	18	（	21	，	17	，	18	）	28	（	59	，	53	，	64	）	6	（	7	，	3	，	5	）	34	（	66	，	56	，	69	）
教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動（件数）	2	（	1	，	2	，	2	）	1	（	0	，	2	，	2	）	0	（	2	，	2	，	4	）	1	（	0	，	1	，	3	）	4	（	3	，	7	，	11	）	0	（	0	，	0	，	0	）	4	（	3	，	7	，	11	）
学部・課程の委員・検討部会等の委員（件数）	26	（	24	，	20	，	26	）	16	（	30	，	32	，	25	）	16	（	18	，	20	，	30	）	29	（	36	，	33	，	31	）	87	（	108	，	105	，	112	）	43	（	32	，	25	，	27	）	130	（	140	，	130	，	139	）
教授会・委員会の出席実績	3	（	5	，	5	，	9	）	5	（	8	，	6	，	15	）	8	（	8	，	6	，	9	）	10	（	11	，	10	，	14	）	26	（	32	，	27	，	47	）	5	（	4	，	7	，	11	）	31	（	36	，	34	，	58	）
大学や学部が開催する行事への参加時間数（時間数）	165.5	（	6	，	185	，	115	）	7.5	（	13	，	24	，	16	）	4	（	6	，	16	，	22	）	9	（	66	，	79	，	132	）	186	（	91	，	304	，	285	）	280	（	151	，	345	，	43	）	466	（	242	，	649	，	328	）
学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加（件数）	10	（	5	，	11	，	10	）	2	（	5	，	3	，	7	）	2	（	2	，	3	，	4	）	5	（	10	，	5	，	9	）	19	（	22	，	22	，	30	）	2	（	2	，	5	，	5	）	21	（	24	，	27	，	35	）
教養運営機構協議会委員もしくは部会長の活動（件数）	0	（	1	，	0	，	0	）	0	（	3	，	2	，	4	）	0	（	0	，	0	，	1	）	1	（	2	，	1	，	4	）	1	（	6	，	3	，	9	）	0	（	0	，	0	，	0	）	1	（	6	，	3	，	9	）
入試における出題委員・採点委員等（件数）	10	（	5	，	5	，	4	）	13	（	11	，	16	，	27	）	4	（	6	，	4	，	6	）	28	（	17	，	17	，	19	）	55	（	39	，	42	，	56	）	42	（	33	，	12	，	12	）	97	（	72	，	54	，	68	）
その他（件数）	7	（	8	，	6	，	12	）	1	（	7	，	6	，	9	）	1	（	1	，	0	，	1	）	5	（	8	，	8	，	9	）	14	（	24	，	20	，	31	）	7	（	11	，	13	，	12	）	21	（	35	，	33	，	43	）

括弧内は令和元（平成31）年度、平成30年度、平成29年度